

中小企業者等に対する同族会社の特別税率の
不適用制度に関する明細書

事業 年度	・ ・ ・ ・	法人名	
----------	------------	-----	--

平成十三・四・一以後終了事業年度分

適用該当号の区分		1	措置法第68条の3の2第1項第()号該当
一 号 該 当	設立の日	2	平 (措令第39条の35の2第1項第()号) 平
	中小企業者の判定	3	新事業創出促進法第2条第3項第()号該当
	主たる事業	4	業
	資本の額又は出資の総額	5	円
	常時使用する従業員の数	6	人
一 号 該 当	実施計画の認定年月日	7	平
	新事業分野開拓のための事業の内容	8	
	当期末における事業の状況	9	
添 付 書 類	措置法第68条の3の2第1項第1号	登記簿謄本又はその写し	
	措置法第68条の3の2第1項第2号	イ 主務大臣が新事業創出促進法第11条の2第1項に規定する認定(同法第11条の3第1項の認定を含む。)をした旨を証する書類 ロ 同号に規定する認定計画の計画書の写し	

中小企業者等に対する同族会社の特別税率の 不適用制度に関する明細書の記載の仕方

- 1 この明細書は、措置法第68条の3の2((中小企業者等に対する同族会社の特別税率の不適用))の規定の適用を受ける場合に確定申告書に添付することとされている措置法規則第22条の20の2各号に定める書類に代えて添付する場合に記載します。
- 2 「適用該当号の区分1」には、措置法第68条の3の2第1項各号のいずれの号に該当するものであるかを記載します。
- 3 「設立の日2」には、設立の登記をした日を記載します。
なお、措置法施行令第39条の35の2第1項各号のいずれかに該当する場合は、()内にその該当号及び当該各号に定める日に該当する年月日を記載するとともに、当該各号に定める他の同族会社又は被合併法人の登記簿謄本又はその写しを添付します。
- 4 「中小企業者の判定3」の()内には、新事業創出促進法第2条第3項各号に定める中小企業者のうちいずれに該当するかに応じ、その該当号を記載します。
- 5 「主たる事業4」から「常時使用する従業員の数6」までは、事業年度終了の時の現況により記載します。
- 6 「実施計画の認定年月日7」には、新事業創出促進法第11条の2第1項に規定する実施計画について主務大臣の認定を受けた年月日を記載します。
- 7 「新事業分野開拓のための事業の内容8」には、新事業創出促進法第11条の3第2項の認定計画に従って実施している同項に規定する新事業分野開拓のための事業の内容を簡記します。
- 8 「当期末における事業の状況9」には、当期末における上記7の事業の実施状況を記載します。